



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	78,614	△4.1	5,271	△22.4	5,836	△18.1	4,374	△14.4
2019年3月期第3四半期	82,017	△1.1	6,794	△13.0	7,124	△13.6	5,112	△16.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,762百万円 (1.9%) 2019年3月期第3四半期 3,694百万円 (△54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	76.36	—
2019年3月期第3四半期	74.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	172,731	122,799	71.1
2019年3月期	173,034	123,395	71.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 122,799百万円 2019年3月期 123,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,400	△3.7	6,500	△27.6	7,100	△24.8	5,400	△21.4	94.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	64,607,936株	2019年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,321,870株	2019年3月期	7,322,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	57,285,884株	2019年3月期3Q	68,347,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における国内医薬品業界は、消費税増税に伴う薬価改定（業界平均：2.4%）が10月に実施されるとともに、薬剤費抑制を推進する次期薬価制度改革（2020年4月実施）についてもその骨子が固まり、厳しい市場環境が継続しました。

こうした環境の下、長期ビジョン「HOPE100（～2023年度）」の実現に向けて策定した中期経営計画「HOPE100－ステージ2－（2016年度～2019年度）」の最終年となる今年度、当社グループは経営方針に「やり抜く力の発揮による変革の実行」を掲げ、最後まであきらめないマインドを持ち、目標達成に最大限注力するとともに持続成長に向けた成長軌道の獲得に邁進しています。中核事業である医療用医薬品事業においては、グローバルな競争力があるオリジナル新薬の創製、切れ目のない新薬の創出、新薬による市場の創造を最重要課題として捉え、重点的に取り組んでいます。また周辺事業の成長加速及びローコストオペレーションの全社的な推進により収益力の向上を図ることにより、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持、評価の向上に努めています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、医療用医薬品事業において新医薬品（国内）では主力製品の伸長、及び昨年度発売した新製品の売上寄与があったものの、長期収載品の売り上げ減少、並びに主力製品の供給再開時期及び新製品の上市時期が当初予想から遅れた影響により前年を下回る実績で推移しました。他方、後発医薬品では新たなオーソライズド・ジェネリックの発売により売り上げは増加しましたが、医療用医薬品事業合計としては減収となりました。ヘルスケア事業の実績は横ばいで推移し、全体として売り上げは前年同期比3.4億0.2百万円減（前年同期比4.1%減）の78.6億1.4百万円となりました。

利益面では、売り上げの減少等により売上総利益が前年同期に対して1.7億3.7百万円減少しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に対して2億1.5百万円減少（内、研究開発費1億5.0百万円減）し、営業利益は5.2億7.1百万円と前年同期比1.5億2.2百万円の減益（前年同期比2.2.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4.3億7.4百万円（前年同期比1.4.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	78.6億1.4百万円	（前年同期比	4.1%減）
営業利益	5.2億7.1百万円	（前年同期比	2.2.4%減）
経常利益	5.8億3.6百万円	（前年同期比	1.8.1%減）
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	4.3億7.4百万円	（前年同期比	1.4.4%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

薬価制度改革により国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースとした独自のエリアマネジメントによる営業活動を展開しています。当第3四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新薬群比率の向上」の実現に向けて、主力製品の普及の最大化に取り組みました。喘息治療配合剤「フルティフォーム」は順調に伸長し、2019年12月より長期処方が可能（新医薬品の投薬期間の制限解除）となった選択的β₃アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤「ベオーバ」の売り上げも前年同期を大幅に上回りました。一方で、同年11月より供給を再開しました持続性選択H₁受容体拮抗・アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の供給停止の影響、及び消費税増税に伴う薬価改定（杏林製薬㈱ 改定率3%台）、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げ減少により、売上高は5.09億6.0百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

杏林製薬㈱において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前年を上回るとともに、韓国Jeil（ジェイル）社と締結した過活動膀胱治療剤「ビベグロン」に関わるライセンス契約の一時金収入等を売り上げに計上したことから、売上高は1.2億2.4百万円（前年同期比9.4.5%増）となりました。

〔後発医薬品〕

2019年8月に販売を開始したモメタゾン（ナブネックスのオーソライズド・ジェネリック）の売り上げが寄与し、売上高は220億38百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は742億23百万円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント利益は47億02百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げる育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」を推進し、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」は前年を上回る実績で推移しましたが、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の売り上げが減少し、当セグメントの売上高は43億90百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益は4億65百万円（前年同期比172.1%増）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとって、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬㈱は、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であるとの認識に基づき、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、既存の創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに新技術（核酸、ペプチド、遺伝子治療など）の応用・育成に努めています。更に外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行うことにより、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における国内開発の状況としては、2019年9月に厚生労働省より製造販売承認を取得していたキノロン系経口抗菌剤「KRP-AM1977X（製品名：ラスビック錠75mg）」を2020年1月に新発売いたしました。また申請準備中の段階にある開発パイプライン（キノロン系注射用抗菌剤「KRP-AM1977Y」、間質性膀胱炎治療剤「KRP-116D」）のうち、「KRP-AM1977Y」については、同年10月に製造販売承認申請を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における研究開発費は75億84百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

なお杏林製薬㈱は、2020年1月にaTyr（エイタイヤー）社と新規免疫調節薬「ATYR1923」に関するライセンス契約を締結し、間質性肺疾患を対象とする本剤の日本における開発、販売に関する独占的権利を取得しました。当社グループは、ライセンス活動により、今後とも開発パイプラインの拡充に努めてまいります（詳細は、2020年1月6日公表のプレスリリースをご覧ください）。

また杏林製薬㈱は、2018年3月に株式会社三和化学研究所と夜間多尿による夜間頻尿治療薬「KRP-N118/SK-1404」に関するライセンス契約を締結し、同化合物の開発（開発ステージ：後期第Ⅱ相臨床試験）を実施してまいりましたが、この度、当初設定していた製品プロファイルの実現が難しいとの判断に至り、同化合物の開発を中止するとともに、同化合物に関する同社との契約関係の解消を決定いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加、受取手形及び売掛金、流動資産のその他の減少等により11億33百万円増加し、固定資産は投資有価証券の減少等により14億36百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して3億03百万円減少し、1,727億31百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、流動負債のその他、長期借入金の増加、短期借入金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2億93百万円増加し、499億32百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して5億96百万円減少し、1,227億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.1%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月7日に公表しました（通期）連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,007	34,085
受取手形及び売掛金	52,635	44,229
有価証券	501	501
商品及び製品	12,924	17,575
仕掛品	3,198	5,329
原材料及び貯蔵品	9,297	10,693
その他	4,384	3,658
貸倒引当金	△45	△36
流動資産合計	114,904	116,037
固定資産		
有形固定資産	21,792	21,955
無形固定資産	3,401	3,172
投資その他の資産		
投資有価証券	29,799	28,680
退職給付に係る資産	88	—
繰延税金資産	1,529	1,396
その他	1,563	1,533
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	32,936	31,565
固定資産合計	58,130	56,694
資産合計	173,034	172,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,441	12,207
短期借入金	20,932	10,533
未払法人税等	815	360
賞与引当金	2,241	1,239
返品調整引当金	48	26
その他	5,999	7,428
流動負債合計	41,480	31,794
固定負債		
長期借入金	2,634	12,585
繰延税金負債	2,064	2,107
株式給付引当金	11	36
退職給付に係る負債	2,485	2,159
その他	963	1,249
固定負債合計	8,159	18,137
負債合計	49,639	49,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	128,999	129,013
自己株式	△17,707	△17,706
株主資本合計	116,744	116,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,925	8,148
為替換算調整勘定	56	12
退職給付に係る調整累計額	△2,331	△2,121
その他の包括利益累計額合計	6,651	6,039
純資産合計	123,395	122,799
負債純資産合計	173,034	172,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	82,017	78,614
売上原価	39,165	37,500
売上総利益	42,851	41,113
販売費及び一般管理費	36,057	35,841
営業利益	6,794	5,271
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	382	399
持分法による投資利益	28	6
為替差益	29	86
その他	168	150
営業外収益合計	634	663
営業外費用		
支払利息	48	61
減価償却費	8	11
自己株式取得費用	245	—
その他	2	26
営業外費用合計	305	99
経常利益	7,124	5,836
特別利益		
固定資産売却益	2	19
投資有価証券売却益	51	103
特別利益合計	53	123
特別損失		
固定資産除売却損	87	24
投資有価証券売却損	23	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	111	24
税金等調整前四半期純利益	7,065	5,935
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,137
法人税等調整額	753	422
法人税等合計	1,953	1,560
四半期純利益	5,112	4,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,112	4,374

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,112	4,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,813	△769
為替換算調整勘定	10	△44
退職給付に係る調整額	396	209
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△7
その他の包括利益合計	△1,418	△611
四半期包括利益	3,694	3,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,694	3,762
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,601	4,415	82,017	—	82,017
セグメント間の内部売上高又は 振替高	11	0	11	△11	—
計	77,613	4,416	82,029	△11	82,017
セグメント利益	6,314	171	6,485	308	6,794

(注) 1. セグメント利益の調整額308百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,223	4,390	78,614	—	78,614
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	1	4	△4	—
計	74,226	4,392	78,618	△4	78,614
セグメント利益	4,702	465	5,167	103	5,271

(注) 1. セグメント利益の調整額103百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。